

駒ヶ根民報

No.1369
2016,9.18
日本共産党
駒ヶ根市委員会
Tel 83-2969

○ゴミの資源化率の向上を

○6次産業、ホップと生薬の展望は

○シルクミュージアム運営の今後は

坂本やすひこ議員の一般質問

9月6日坂本議員は12番
目最後に、3点質問しました。

大田切りサイクルステーションの拡充強化は

問 新ごみ中間処理施設の稼働により、ごみ減量を進め可燃ごみに多く含まれる厨芥ごみや雑紙類の資源化率の向上が不可欠だ。駒ヶ根市は26、2%と前年比1%下がったが廃プラスチックも今後燃やすごみになり燃やすごみの増大が懸念される。

大田切りサイクルステーションの拡充強化の構想は。

拡充を早急に検討する

市長 大田切りサイクルステーションはこの5年間で4、500人増加し27年度は22、274人と年々利用者増加している。スペースや侵入経路

などを、不燃物処理場跡地利用について資源化につながる拡充を早急に検討する。



生ゴミ処理が減少したがたい肥化事業の課題は

問 27年度から公共施設分について、一般モデル地区と

合わせ木曾の民間たい肥化施設に搬入しているが、負担金キロ40円からキロ60円になり、このことの影響が大きいのか搬入施設数は前年の32から25に減少し前年比57、3%となっている。

今まで搬入していた施設はごみ焼却になったとすればごみ減量に逆行する。処理費用、負担金の増、大型生ごみ処理機の運営コストの今後と処理量を増やしていくための課題は何か。

家庭での自家処理に頼らざるをえない状況

市長 生ごみ処理は費用対効果、臭気、活用等課題がある。家庭での自家処理に頼らざるをえない状況。平成31年に分別変更で可燃ごみ増加が懸念される。改めて減量化策の提案していきたい。

6次産業切り開く

二条大麦の栽培と

ホップ生産の可能性は

問 ビールの原料として、全輸入となつている、二条大麦を栽培し地元産麦芽を生産する6次産業化推進事業は今年から収穫が見込め、成分分析を行い作付に適した品種の選定と作付面積の拡大をはかると今後の展開が示されている。

可能性はどこまで見通しについて、栽培の環境、技術について現在の取り組み状況はどうか。

地ビールというならホップも地元産にはどうか。飯田市のフライラールという会社が収穫

し、乾燥させたホップを2012年から南信州ビールに醸造を委託している。先進地に学んで駒ヶ根でもホップ生産をしていく可能性はどうか。

可能性はある

市長 県やJAの技術支援のもと、二条大麦12アール試験播種し収穫した、成分分析は概ね良好で可能性はある。今後は栽培面積拡大し種子の確保図りながら試験栽培をしていきたい。

ホップ生産の飯田市視察を行い、栽培方法、圃場の状況確認、収穫体験を行った。今後圃場の設定や苗の選定に取り組んでいきたい。

生薬の試験栽培で

市の支援体制は

問 生薬試験栽培を農事組合法人で今年から始まり11月には収穫の予定になっている。さらに8月には益母草(やくもそう)の試験栽培をはじめました。

3年契約で実験しデータをとり栽培技術の習得に努める。栽培し乾燥、日陰でほして加工までして工場に納めるまさに6次産業。

駒ヶ根全体で取り組める振興作物になる。長野県内での先進地の視察や研修、洗浄機など

の導入にかかわる、市の支援体制や補助施策の対応はどうか。

補助制度創設し県とともに支援していく

市長 生薬を養命酒から農事組合法人福岡が3年間支援を受けながら試験栽培が始まった。

補助制度創設した。県の研修会参加や洗浄乾燥作業、試験機の導入など補助策の活用説明していく。生産体制構築しながら支援していく。

シルクミュージアム

今後の運営

問 シルクミュージアム運営の今後のあり方は。観覧料は減少傾向。基金毎年1千万円近く使ってきたが無くなれば一般財源をつぎこまなければならぬ。今までの運営方法のままでは持続できない。目的を生涯学習、学校教育、博物館、生活歴史資料館に変えていくのも1つの手法との選択になるのではないか。

長野県内連携して

市長 体験型伸ばして収入増やしコスト削減していく。

かつての歴史文化伝統を大事に長野県内連携が一番の取り組みしながら地域の皆さんと検討していく